衛星写真の画像処理とGISを用いた津波被害の推計手法に関する研究 -被災家屋数と被災者数の推計の迅速化-

○窪園 翔治*1 山田 悟史*2

キーワード:津波浸水域,被害把握,画像処理,GIS,フラクタル次元

1. はじめに

東北地方太平洋沖地震における津波は広範な地域に 甚大な被害をもたらした。このような広範な被害に対し ては国策として復興計画が策定され、その立案には予算 規模の根拠となる被害状況に関わる数字を迅速かつ正 確に把握することが重要である。図1の流れに従って、 災害対策本部の方針に拠り3日後に被害総額の第一報 が発表されるが、この段階で被害全体の把握に必要な被 災者数と被害家屋数は公開されてない。1)発生後一週間 以内において、死傷者数が順次集約・公開されているが 被害全体の規模を把握するための被災者数は公開され ていない。また、建物被害については、インフラや建物の 全壊数は順次集約・公開されているが、被災家屋数は公 開されていない。これは復興計画の根幹となる重要情報 を正確に把握するため当然の手順であるが、復興計画全 体としては被害全体の規模を迅速に把握することも重 要である。しかし、被災時に人的調査に拠り広範な範囲 を調査する事は不可能に近い。そこで、復興計画の立案 の為に、人的調査以外の手法で両数字を3日以内に把握 することが望ましい。

2. 既往研究

上記を目的とした研究として、萱場ら²⁾は高解像度 衛星である Quick Bird 衛星画像を入手し、建物被害状 況を目視判読によって評価し、地理情報システム :Geographic Information System(GIS) 上で被害の空 間分布を把握しているが、対象地毎の判別には多くの時 間を要する。三浦ら³⁾は可視域から近赤外域における 地表の反射放射特性を観測する光学センサによる高分 解能衛星画像である Ikonos 画像から分光反射特性を 生かし建物の自動検出を行っているが、浸水範囲と想定 した色が元からあると誤検出する、また撮影時期による 色の変化への対応が困難であると考えられる。鈴木ら⁴⁾ は、デジタル航空画像の教師付き分類をピクセルベース とオブジェクトベースで行い、建物の屋根の形状から被 災状況を自動抽出しているが、全壊以外の判別が困難で あると考えられる。石黒ら⁵⁾は Ikonos 画像と QuickBird 画像の両者を利用したステレオマッチング により NDVI とよばれる植生分布を検出している。津波 によって植物が流された、または枯れた場所をその色の

地震					
発生から1時間以内					
発生から3時間以内	人的被害の把握、県への被災状況把握				
発生から6時間以内	人的被害・建物被害の把握	*			
発生から12時間以内	インフラ被害等のとりまとめ				
発生から24時間以内	道路等公共土木施設の復旧状況 農業土木施設等の被害状況				
発生から3日以内	被害金額等の概算集計				
▼ この時点で被災家屋数と被災者数は把握されていない					
*人の手によって集計(住民の問い合わせ・消防、警察に入った 連絡・市役所員が現地に出向いて集計) 随時更新される					

図1 宮城県災害対策本部の津波発生時初動マニュアル

違いによって相違を示しているが、植生が少ない都市部 においての適用が困難である。また、落葉を誤検出する 可能性があると考えられる。

3. 研究概要

本研究は上記の課題に対して、被災前後の衛星写真を 用いて RGB、HSI 表色系の値と XYZ 表色系の座標上の値 の原点からの距離を用いた画像相関や、フラクタル次元 の変化量用いた画像処理によって浸水域を自動検出す る手法の検討を行い、GIS 上で浸水域内の家屋数と人口 数を推計する手法の構築を目的とする。

4. 津波被害判別手法

図2に示すように、対象地の衛星写真を被災前後で検 討比較しやすいように縦横比 1 ピクセル 10m×10m、 全体 15 k m×15 k mの全 1500 ピクセルの画像に統一 する。メッシュサイズは 120m×120m、250m×250m、 500m×500mで行った。画像相関、フラクタル次元の算 出には特定の式を用いた。^{注)} これらを用いて変化の大 きいメッシュを検出し、被災した範囲を判別する。

本研究では判別した浸水域に関する用語を次のよう に定義している。目視判別浸水域:日本地理学会災害対 応本部津波被災マップ作成チーム⁶⁾が現地調査や空中 写真の実体視判読によって被災状況を詳細に視認し, 2.5 万分の1地形図にマッピングした浸水範囲。目視判 別浸水域外:目視判別浸水域と判別されなかった津波 が浸水していない範囲。判別浸水域:本研究での手法で



判別した津波が浸水した範囲。判別浸水域外:本研究で の手法で判別した津波が浸水していない範囲。正答判別 浸水域:目視判別浸水域を実際に津波が浸水した範囲 の基準とし、判別浸水域が実際の被害範囲として的中さ せた範囲。正答判別浸水域外:目視判別浸水域外を実際 に津波が浸水していない範囲の基準とし、判別浸水域外 が実際の被害のない範囲として的中させた範囲。

5. 検証実験

画像相関とフラクタル次元の変化量を用いた画像処 理による津波浸水域把握の検証実験を行った。検証実験 では RGB 値、HSI 値、XYZ 表色系の座標上の値の原点か らの距離を用いた画像相関とフラクタル次元の変化量 によって、任意に設定した浸水域の検出程度を検証し た。図3はその検出結果である。RGB 値、HSI 値、XYZ 表色 系の座標上の値の原点からの距離を用いた画像相関で の検出結果は海洋部・浸水域・浸水域外の陸地を判別 できており、十分な結果を得られると考えられる。また、 フラクタル次元の変化量を用いた検出結果でも海洋部・ 浸水域・浸水域外の陸地を判別できている。これらの結 果から、4種の手法は有効であると仮定し、本研究にお ける浸水域把握に用いることとする。

6. 研究対象地

研究対象地は、財団法人リモート・センシング技術セ ンター⁷⁾が公開している衛星写真から津波被害の大き かった「気仙沼」、「荒浜」、「志津川」、「石巻」、「仙台東南 部」、「津谷」の6地域とする。

7. 画像処理による浸水域判別結果

図4は、画像処理の解析結果の例としてフラクタル次 元の変化量を用いた手法での解析結果を示したもので ある。図5は、画像処理により検出した判別浸水域の検 出率、図6は、判別浸水域外の検出率を示したグラフで ある。ここでは、判別浸水域の検出率と判別浸水域外の



図3 検証実験結果

検出率の両者の検出率が共に高いことが、より判別浸水 域が目視判別浸水域に近いことを示しており、両者を合 わせて見ることが重要である。これらの結果から 250 m、500mのフラクタル次元を用いた手法が目視判別浸 水域に対する正答判別浸水域の検出率が高いことがわ かる。その中から正答率が高い 500mのフラクタル次元 の変化量での検出結果を用いて判別浸水域内の建物数、 および人口数を GIS 上で計量した。

8. 解析結果

図7のEが示す値は、GIS上での判別浸水域内の建物 数に対する正答判別浸水域内の建物数から導き出した 被災家屋数の正答率を示している。例えば気仙沼での画 像処理による浸水域検出率は 89.51%となっているが、 被災家屋数の正答率は 41.89%となっている。これは解 析により判別浸水域と判別されなかった範囲に全建物 の 58.11%が分布されていたことを示している。石巻の 被災家屋数の正答率が 76.21%と最も高い値を示し、仙 台東南部の被災家屋数の正答率が 14.37%と最も低い 値を示した。また、図8のE ´ が示す値はGIS 上での判 別浸水域内の建物面積と人口密度から算出した推計被 災者数に対する正答判別浸水域内の建物面積と人口密 度から算出した推計被災者数の正答率を示している。こ れも同様に、石巻の推計被災者数の正答率が 79.24%と 最も高い値を示し、仙台東南部の推計被災者数の正答率 が 7.67%と最も低い値を示した。表1は地震と津波の 両者による被害の第一報の正答率を示している。この正 答率は地震と津波両者の被害よるものであり直接的に



図4.フラクタル次元での解析結果の例



図 7 500mメッシュのフラクタル次元の変化量による GIS での被災家屋数正答率

表	長1 地震・津波による東日本大震災の被害					
	参考:朝日新聞記事	第1報	最終報告	正答率		
	1日後被災者数	855人	15836人	5.40%		
	1ヶ月後被災家屋数	29615棟	516242棟	5.74%		

は比較できないが、本研究で算出した被災家屋数、推計 被災者数の正答率はその数字を上回っている。しかし、 浸水域と判別する際の閾値は検出率が最大となる任意 の値を用いており、その値は対象画像によって異なっ た。実際に津波が発生した際には、本研究での手法の使 用者には閾値操作を行なってもらう必要がある。そこ で、閾値の操作による判別浸水域の違いを検証するため に運用実験を行った。

9. 運用実験

運用実験は 20 ~ 25 歳の男女 17 名で行った。被験者 には、目視判別浸水域を見せない状態で各対象地の被災 前後の衛星写真を比較してもらい、視認できる限りで津 波が浸水したと考えられる範囲を確認してもらう。次 に、500m メッシュにおけるフラクタル次元の変化量を 用いた画像処理で検出した判別浸水域画像を衛星写真 の上に重ね、被験者自身が衛星写真を比較して津波が浸 水したと判断した範囲に近づくように判別浸水域画像 の閾値を操作し、浸水範囲を決定してもらう。図9は被 験者が決定した判別浸水域の対象地毎、被験者毎の正答 率とその平均値を示したものである。同様に、図10は 500mメッシュのフラクタル次元の変化量 による GIS での推計被災者数正答率

判別浸水域外の対象地毎、被験者毎の正答率と平均値で ある。これらを見ると、荒浜における判別浸水域の正答 率の平均は 87.77%、判別浸水域外の正答率の平均は 77.66%となっており、両者共に高い値を示した。また、 仙台東南部における判別浸水域の正答率の平均は 63.02%、判別浸水域外の正答率の平均は 44.24%とな っており、両者共に低い値を示した。被災後の衛星写真 は荒浜、仙台東南部共に2011年3月14日に撮影されて いる。しかし、被災前の荒浜の衛星写真は2008年5月、 12 月に撮影された写真の中で雲が少ない範囲を合わせ て作成されている。仙台東南部は 2007 年 3 月・2008 年 10 月に撮影された写真の中で雲が少ない範囲を合わせ て作成されている。対象地毎の判別浸水域の正答率の違 いは、こういった撮影日時や季節の違いにより生じたも のと考えられる。図11は、図7,8において正答率が最 高値を示した石巻と最低値を示した仙台東南部におけ る、被験者毎の判別浸水域、正答判別浸水域を用いて算 出した被災家屋数と推計被災者数の正答率である。平均 値はどれもyの値またはy ´ の値が約 150%前後の過 検出となっており、閾値操作で被験者のほとんどが浸水 域を実際より広く認識していることがわかる。本手法を 運用し把握する津波被害は、閾値操作実行者の判別した 結果のおよそ 65%の被害と認識することが賢明である と考えられる。





10. まとめ

本研究では、4種の手法を用いた画像処理により津波 の浸水域を検出し、その検出率を検討した。検出率を比 較した結果、4種の中でフラクタル次元の変化量を用い た判別浸水域の検出率が高い値を示し、表1と比べると 総じて高い値を示した。また、運用実験を行い、閾値操作 による判別浸水域の正答率を検証した。しかし、各種の 画像処理の検出精度や運用実験における閾値の操作は、 衛星写真の撮影日時、季節などの影響を受けていると考 えられる。また、解析での各段階のデータの受け渡しは 手作業で行ったため時間を要し、各段階の解析も煩雑と なった。今後の課題として以下の4点が挙げられる。1. 衛星写真に求められる条件の検討、2. テクスチャー特 徴量などのより検出率の高い画像解析手法の検討、3. クラスター解析によるメッシュの分類などの閾値を用 いない手法の検討、4. 一連の解析行程のソフトウェア 化。以上の検討項目をクリアし、より精度の高い津波浸 水域把握手法を構築する必要がある。

謝辞

注釈

本研究のデータの一部は東京大学空間情報科学研究センターとの共同研究「衛星写 真の画像処理とGIS を用いた准波被害の分析手法に関する研究 一被災者数と被災 家屋数の把握の迅速化ー」として借用したものである。

画像相関では、8)を参考に以下の式を用いて相関値を算出する。

$$\mathsf{R} = \sum_{j=0}^{\mathsf{N}-1} \sum_{i=0}^{\mathsf{M}-1} \mathsf{I}(i,j) \mathsf{T}(i,j) / \left(\sum_{j=0}^{\mathsf{N}-1} \sum_{i=0}^{\mathsf{M}-1} \mathsf{I}(i,j)^2 \times \sum_{i=0}^{\mathsf{N}-1} \sum_{i=0}^{\mathsf{M}-1} \mathsf{T}(i,j)^2\right)^{1/2}$$

比較する 2 枚の画像の画素値の値をそれぞれ T(i, j), I(i, j)とする。座標の (i, j) は画像の幅をm画素、高さをn画素としたとき、左上を(0, 0)、右下を(m-1、 n-1) とする。2 枚の画像の類似性が低いところは相関値 R が低くなる。これを用い て、被災前後の画像の類似性が低い、すなわち被災前後で様子が変化したメッシュ

を検出し、被災した範囲であると判断する。

フラクタル次元の算出にはボックスカウンティング法を用いた。画素間隔が r の 立方体の個数 N(r)とし、フラクタル次元 D を 9)を参考に以下の式を用いて算出す る。

$\log N(r) = - D \log r + \log C$

ただし、Cは定数

2枚の画像の形態的特徴が被災前後で変化していれば、フラクタル次元の変化量が 大きくなる。

- 参考文献
- 宮城県災害対策本部災害時書道活動マニュアルの作成例 (http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kikitaisaku/kb-shodoutop.html)
 萱場真太郎,越村俊一,村嶋陽一:高解像度衛星画像を利用した津波被害の 把握手法に関する研究,海岸工学論文集、第55巻,1456-1460(2008)
 三浦弘之,翌川三郎:建物GISデータの更新を目的とした高分解能衛星画像 かたの建物の自動絵出手法,地域空冷冷会社長いなした高分解能衛星画像
- からの建物の自動検出手法,地域安全学会論文集,No.5,(2003-11) 4)
- 協力の運移の日勤預知予心, 地域文主子云画文集, 約0.5, (2000 11) 鈴木大輔, 丸山喜久, 山崎文雄: デジタル航空画像を用いた新潟県中越沖地 驚の建物被害抽出, 日本地震工学論文集, 第10巻, 第3号, (2010) 石黒聡士, 杉村俊郎: 大規模津波災害直後における迅速な微地形把握のため 5)
- 6)
- (http://danso.env.nagoya-u.ac.jp/20110311/) 財団法人リモート・センシング技術センター 7)
- (http://www.restec.or.jp/eastjapan2011.html) 画像処理ソリューション
- 8) (http://imagingsolution.blog107.fc2.com/blog-entry-186.html)
- 9) 高安秀樹:フラクタル,株式会社朝倉書店(1986)
 10) 窪園翔治,中庭崇晶,山田悟史:衛星写真の画像処理とGISを用いた津波被害の分析手法に関する研究-被災者数と被災家屋数の把握の迅速化-,東日本 大震災2周年シンポジウム,357-358,(2013-3)
- *1 立命館大学大学院 環境都市専攻 博士前期課程
- *2 立命館大学 助教 博士(工学)

Studies on the estimation method of tsunami damage using GIS and image processing of satellite images - Faster estimate of victims and the number of affected house number -

○Shoji KUBOZONO^{*1} Satoshi YAMADA^{*2}

Keywords:Tsunami inundation zone, Damage grasp, Image processing, GIS

1. Introduction

The Tohoku-Pacific Ocean earthquake resulted in a tsunami, which, in turn, caused extensive damage to a large area of Japan's coast. A national policy recovery plan has been formulated, but this national policy must be further developed and it would be important to quickly and accurately obtain budget figures for this.

2. Research outline

Previous researchers assessed tsunami damage by 1) visiting the damaged sites, 2) viewing the color of photographs and changes in the photograph' s color, 3) viewing changes in the distribution of roofs in cities and towns, and 4) observing a change in the distribution of water and flora.

However, some of these studies were flawed in the following ways: 1) their protocols were time consuming; 2) incorrect colors result in people occasionally mistaking the tsunami' s damage range; 3) only buildings that were completely destroyed were recognized; and 4) there is less plant life in urban areas and, therefore, they cannot fully grasp the damage, particularly in areas with frequent fallen leaves.

We propose the following methods to solve these problems. First, we identified tsunami flood areas using image processing. The image processing mean the amount of change in the fractal dimension and image correlation using RGB values, HSI value and the distance from the origin of the XYZ color system. Second, we calculated the number of houses in these flood areas using GIS analysis. Third, we calculate the population of the region of the tsunami' s inundation using the GIS.

3. Result

We used four methods of image processing to assess the extent of the tsunami's flooded area, and examined which method best captured the full extent of the damage. The image processing method that relied on a variation of the fractal dimension gave us the best results among the four. Using this method, the highest percentage of correct answers regarding building damage using GIS was 76.21%. The percentage of correct answers regarding the first report of tsunami and earthquake damage was 5.5%. Therefore, directly comparing these would not be appropriate. However, the correct answer rate of building damage and the inundation of the tsunami's area was appropriate. This was calculated by the method proposed above. However, when determining the tsunami's flooded area, we arbitrarily set the threshold value as different for each image. Additionally, when the image analysis was completed, we manually delivered the data, which was time consuming and complicated. In the future, we will expand our analysis of the tsunami area over a maximum altitude. Additionally, thus shortening the analysis time.

^{*1} Graduate Student, University of Ritsumeikan

^{*2} Assistant Prof., University of Ritsumeikan, Dr.Eng.